

「ユネスコ加盟 70 年の歴史をたどる」

本コラムは 2021 年の日本のユネスコ加盟 70 年を記念して、当時の文部科学省大臣官房文部科学戦略官である町田氏が個人的な見解を記したものです。内容は 2021 年執筆当時のものであり、また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会をはじめ、日本政府の公式な立場を示すものではありません。

第 9 回：ユネスコの教育事業（4）

（文責／町田 大輔）

1960 年代前半にユネスコは、カラチ・プランや他の地域の長期計画で、1980 年までに小学校学齢児童の完全就学という目標を定め、就学率は飛躍的に増加したものの、実際に 1980 年になってみると、途上国全体で学齢児童の 3 分の 1 が未就学でした。しかも 1980 年代は途上国（特にアフリカ、中南米）の債務が増大し、教育予算が削られ、アフリカでは就学率が低下するという事態にもなりました。このような状況を反映してか、1984-1985 年からユネスコの事業予算書に「Education for All」という言葉が登場します。アジア地域に関しては、1987 年 2 月に「Asia-Pacific Programme of Education for All (APPEAL)」が始まります。非識字者をなくし、20 世紀末までに初等教育の完全な普及を達成し、かつ継続教育（continuing education）の体制を整えるという 3 つの目的を掲げ、基礎教育のプログラム作り、教材の開発、教育方法の研修などで協力することとしました。

1987 年 12 月の国連総会で 1990 年が国際識字年と定められ、1990 年 3 月にタイのジョムティエンで開催された万人のための教育世界会議（World Conference on Education for All）は、再び長期目標を掲げることになりました。ここで採択された宣言には、2000 年までに初等教育へのアクセスと修了の普遍化とともに成人非識字率を 2000 年までに半分に減らすことも目標として設定されました。この会議はユネスコだけでなく、ユニセフ、UNDP、世界銀行との共催により開催されました。この流れを受け、日本政府は 1990 年代中頃から識字教育信託基金、コミュニティー識字センター信託基金という 2 種類の信託基金をユネスコに拠出しました。また、日本ユネスコ協会連盟は、1989 年に「世界寺子屋運動」を開始し、世界、特にアジアの民間識字教室の運営を支援する事業を現在に至るまで継続して行っています。

ジョムティエン会議後の進捗を評価する会合が1996年6月にヨルダンのアンマンで開催され、初等教育に関しては大きな進展が見られたものの、成人の識字率についてはほとんど改善が見られないことなどが確認されました。その後2000年4月にセネガルのダカールで世界教育フォーラム（World Education Forum）が、ユネスコ、ユニセフ、UNDP、UNFPA（国連人口基金）、世界銀行の共催で開催されました。

世界教育フォーラムで採択された『ダカール行動枠組み』で定められた目標は、基本的にジョムティエン会議のものを踏襲していますが、初等教育の完全普及の目標期限が、後者では2000年までとなっていたところを前者では2015年と先に延ばされ、2015年を目標期限として再び成人識字率の50%改善が掲げられました。また、ジョムティエン会議では男女の格差の解消に関する目標期限は設定されていませんでしたが、ダカール会議では、2005年までに初等・中等教育において、2015年までにすべての教育レベルにおいて男女格差を解消することが掲げられました。

同じ2000年9月には国連のミレニアム開発目標（MDGs）が採択されています。8つの目標のうち、『ダカール行動枠組み』で定められた初等教育の完全普及と教育における男女格差の解消の目標が、MDGsにそのまま取り入れられました。2001年7月に開催されたG8ジェノヴァ・サミットでは、EFA実現に向けた先進国の協力が強く求められたことを受けて、先ほど御紹介した識字教育信託基金、コミュニティー識字センター信託金は、2002年に「万人のための教育信託基金」に統合されます。

MDGsは2015年を目標年度としていましたが、この年の初等教育の就学率は途上国全体で91%となり、サハラ以南アフリカを除けばほぼ達成されました。教育における男女格差も、地域によっては高等教育就学率で差が残ったものの、途上国全体では解消されました。そして、2015年には、2030年を目標年度とする新たな開発目標であるSDGsが採択されたことは皆様御承知のとおりです。17ある目標のうち、SDG4が教育に関する目標で、これについてはユネスコが国連システムの中で主導機関（lead agency）となっています。

実はSDGsが採択される少し前の2015年5月に、「世界教育フォーラム2015」が韓国の仁川（インチョン）で開催され、『ダカール行動枠組み』で定めた2015年までの目標の次の目標と行動枠組みについて議論がなされました。中等教育、高等教育、職業・技術教育、就学全教育、ESD、インクルーシブ教育、生涯学習などにも言及した仁川宣言が採択されましたが、行動枠組みについては、9月の国連総会でのSDGs（『持続可能な開発のための2030アジェンダ』）の採択を待って、11月のユネスコ総会で『教育2030

行動枠組み』として採択されました。

ユネスコの教育事業の歴史をざっと追ってきましたので、今回は科学事業を取り上げたいと思います。



町田 大輔

1986年（昭和61年）、文部省（現文部科学省）に入省。文部科学省・文化庁内の各部局のほか、他省庁、地方、独立行政法人、大学、研究所で様々な業務に携わったが、科学と国際分野の経験が比較的長い。1996～2002年、旧文部省国際学術課課長補佐、在仏日本大使館（ユネスコ代表部）一等書記官、文化庁国際文化交流室長、文部科学戦略官としてユネスコに関わった。2023年3月より、独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）所長。

ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトより
全20回の寄稿文をお読みになれます →

